



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 代表者 取締役社長 北山 禎介
 問合せ先責任者 財務部副部長 正脇 久昌
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.smfg.co.jp>
 TEL (03)5512-3411
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	3,901,259	(5.3)	798,610	(△17.1)	441,351	(△35.7)
平成18年3月期	3,705,136	(3.5)	963,554	(—)	686,841	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	57,085 83	51,494 17	13.1	0.8	20.5
平成18年3月期	94,733 62	75,642 94	33.2	0.9	26.0

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 △104,170 百万円 平成18年3月期 31,887 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期	100,858,309	5,331,279	3.9	469,228 59	[速報値] 11.31
平成18年3月期	107,010,575	4,454,399	4.2	400,168 90	12.39

(参考) 自己資本 平成19年3月期 3,922,986 百万円 平成18年3月期 — 百万円

(注) ① 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 ② 連結自己資本比率(第一基準)は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	△ 6,760,740	4,769,454	△ 1,244,945	1,927,024
平成18年3月期	2,208,354	△ 662,482	679,464	5,159,822

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
平成18年3月期	—	3,000	3,000	22,253	3.4	1.1
平成19年3月期	—	7,000	7,000	53,660	12.5	1.6
平成20年3月期 (予想)	5,000	5,000	10,000	76,657	14.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,950,000	(6.8)	400,000	(12.0)	220,000	(△ 9.7)	28,224 73
通期	4,100,000	(5.1)	980,000	(22.7)	540,000	(22.4)	69,668 19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（SMFG Preferred Capital USD 1 Limited 他1社） 除外 ー 社（ー）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、15、17ページ「連結貸借対照表注記12、34～38」及び24ページ「連結キャッシュ・フロー計算書注記4」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年3月期 7,733,653 株 平成18年3月期 7,424,172 株
 ② 期末自己株式数 平成19年3月期 168,630 株 平成18年3月期 6,307 株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年3月期	376,479 (578.6)	372,838 (613.1)	364,477 (655.2)	363,535 (395.2)
平成18年3月期	55,482 (△ 78.6)	52,285 (△ 79.6)	48,264 (△ 81.0)	73,408 (△ 70.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期	46,326 41	41,973 46
平成18年3月期	6,836 35	6,737 46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	3,959,444	2,997,898	75.7	342,382 75
平成18年3月期	4,166,332	3,935,426	94.5	330,206 27

（参考）自己資本 平成19年3月期 2,997,898 百万円 平成18年3月期 ー 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	24,000 (△ 92.5)	22,000 (△ 93.1)	17,000 (△ 94.7)	14,000 (△ 95.6)	981 07
通期	105,000 (△ 72.1)	100,000 (△ 73.2)	90,000 (△ 75.3)	85,000 (△ 76.6)	9,397 77

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
		中間期末 円	期末 円	年間 円	
第一種優先株式	平成18年3月期	—	10,500	10,500	367
	平成19年3月期	—	—	—	—
	平成20年3月期(予想)	—	—	—	—
第二種優先株式	平成18年3月期	—	28,500	28,500	2,850
	平成19年3月期	—	—	—	—
	平成20年3月期(予想)	—	—	—	—
第三種優先株式	平成18年3月期	—	13,700	13,700	9,521
	平成19年3月期	—	—	—	—
	平成20年3月期(予想)	—	—	—	—
第1-12回第四種優先株式	平成18年3月期	—	135,000	135,000	6,763
	平成19年3月期	—	135,000	135,000	6,763
	平成20年3月期(予想)	67,500	67,500	135,000	6,763
第1回第六種優先株式	平成18年3月期	—	88,500	88,500	6,195
	平成19年3月期	—	88,500	88,500	6,195
	平成20年3月期(予想)	44,250	44,250	88,500	6,195

【参考】指標算式

- 自己資本当期純利益率(連結)

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首資本の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \}} \times 100$$

- 配当性向(連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

- 純資産配当率(連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\{ (\text{期首資本の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \}} \times 100$$

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度は、持続的成長を支える「強固な企業基盤の構築」に取り組むとともに、質の高い収益体質及び財務基盤の一段の強化に努めてまいりました。

経常収益は、株式売却益の減少や持分法適用会社の業績下振れ等によるその他経常収益の減少等があったものの、貸出金残高の増加と内外金利の上昇に伴う貸出金利息の増加や、保有株式からの受取配当金の増加等により資金運用収益が増加したことを主因に、前連結会計年度対比5.3%増の3兆9,012億円となりました。経常費用は、与信関係費用の大幅な改善を主因にその他経常費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や債券ポートフォリオの含み損処理等によるその他業務費用の増加を主因に、前連結会計年度対比13.2%増の3兆1,026億円となりました。

その結果、経常利益は7,986億円、退職給付信託返還益や減損損失等の特別損益等を勘案した当期純利益は4,413億円となりました。

(2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65（前連結会計年度対比+1）%、リース業が19（同△0）%、その他事業が16（同△1）%、同総資産シェアは、銀行業が93（前連結会計年度対比△0）%、リース業が2（同+0）%、その他事業が5（同△0）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が81（前連結会計年度対比△5）%、米州が7（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5（同+2）%、7（同+2）%、同総資産シェアは、日本が87（前連結会計年度対比△2）%、米州が6（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々3（同+0）%、4（同+1）%となりました。

(3) 平成20年3月期の見通し

平成20年3月期につきましては、新中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」*の初年度であり、持続的成長を通じて企業価値の更なる向上を目指し、グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現を図ってまいります。

業績の見通しは、連結経常収益4兆1,000億円、連結経常利益9,800億円、連結当期純利益5,400億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,050億円、営業利益1,000億円、経常利益900億円、当期純利益850億円を予想しております。

*「LEAD THE VALUE 計画」については、Ⅲ. 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比1兆3,220億円増加して7兆1,562億円となり、譲渡性預金は、同1,194億円減少して2兆5,892億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比1兆4,221億円増加し、5兆8,893億円となりました。

総資産は、同6兆1,522億円減少し、10兆8,583億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は5兆3,312億円となりました。そのうち株主資本は、連結当期純利益の計上、公的資金返済に伴う自己株式の取得及び消却の実施等の結果、2兆7,416億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比8兆9,690億円減少して△6兆7,607億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同5兆4,319億円増加して4兆7,694億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆9,244億円減少して△1兆2,449億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比3兆2,327億円減少して1兆9,270億円となりました。

(4) 自己資本比率 (第一基準) (速報値)

連結自己資本比率は、11.31%となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であります。

上記方針に基づき当期の普通株式の期末配当金につきましては、次のとおりとする予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	7,000円 (前期比4,000円増配)
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円

※中間配当は実施しておりません。

また、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」の最終年度である平成21年度における連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。計画期間中となります次期の普通株式の配当金につきましては、計画の進捗に合わせて株主の皆様への利益還元を強化していく観点から、次の通りとする予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	10,000円 (前期比3,000円増配)
	うち中間配当金	5,000円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
	うち中間配当金	67,500円
第1回第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円

II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は181社、持分法適用会社は62社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社(信用保証業務) <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友銀リース株式会社 <input type="checkbox"/> 三井住友銀オートリース株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社(経営相談業務、会員事業) <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社(証券業務) <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) <input type="checkbox"/> 株式会社日本総研ソリューションズ(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> SMFG企業再生債権回収株式会社(企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務) ○プロミス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)(消費者金融業務) ○アットローン株式会社(個人向けローン業務) ○株式会社クオーク(個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務) ○大和証券エスエムビーシー株式会社(証券業務、金融派生商品業務) ○エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社(ジャスダック証券取引所上場)(ベンチャーキャピタル業務) ○大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ○三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ○ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務、投融資業務) <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets Limited(スワップ関連業務) <input type="checkbox"/> SMBC Securities, Inc.(証券業務) <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)

なお、期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規2社）の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	英領グランドケイマン島 ジョージタウン市	1,650,350千米ドル	その他事業 (金融業)	100%
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	英領グランドケイマン島 ジョージタウン市	1,664,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)

(注) 「議決権の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き) であります。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」におきまして、以下4点の経営指標を、最終年度であります平成21年度における財務目標として掲げております。

- 連結当期純利益 6,500億円
- 連結TierI比率 8%程度
- 連結当期純利益RORA 1%程度
- 経費率(三井住友銀行単体) 40%台前半

加えて、株主の皆さまへの利益還元を強化するべく、平成21年度の連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目指してまいります。なお、本中期経営計画期間中の連結当期純利益ROEにつきましては、10~15%程度となる見込みです。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった当社を取り巻く経営環境が大きく変化したことを踏まえ、平成19年度から21年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」をスタートいたしました。

本中期経営計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の充実

の3点を掲げております。

本中期経営計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社が特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス

- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務
- ⑥ 自己勘定投資
- ⑦ アセット回転型ビジネス

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できる IT 基盤・事務インフラ等の整備を進め、コンプライアンス態勢を強化し、ALM・リスク管理体制を高度化することによって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組み、持続的成長を通じて、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、平成 19 年度を、「中期経営計画の実現に向けた第一段階」と位置付け、グループ一体となって、「成長事業領域の重点的強化」並びに「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の 2 点に取り組んでまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

第一に、当社グループは、中期経営計画における 7 つの成長事業領域を強化してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)
個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスの更なる高度化に取り組んでまいります。本年 1 月に SMBC フレンド証券株式会社との協働により取扱いを開始した「SMBC ファンドラップ」等の、お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新たな商品・サービスの提供に努めますと共に、拠点網の拡充並びにコンサルタントの増員を進め、投資信託、保険、証券等の多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」を目指してまいります。また、当社グループは、クレジットカード、電子マネー等を活用した支払・決済サービスを拡充してまいります。具体的には、本年 3 月に取扱いを開始した、預金、インターネットバンキング、クレジットカードのパッケージ商品である「SMBC ファーストパック」や、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カード iD」等を更に推進してまいります。加えて、コンシューマーファイナンスにつきましても、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との協働事業を、ローン契約機の増設等を通じて、引き続き推進してまいります。なお、本年 4 月、当社及び株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社並びに株式会社クオークは、株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、コンシューマーファイナンスにかかる資本業務提携を行うことに合意いたしました。提携各社は、包括的な提携関係を通じて、「信販」「カード」「銀行」「商社」というカテゴリーで独自に培ってきた特色、ノウハウ・経験、ブランド、顧客基盤等を相互に活用することにより、お客さまのニーズに的確に応えた良質の商品・サービスを提供してまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におけるソリューションビジネスの一層の拡充に取り組んでまいります。具体的には、本年4月に新設したプライベート・アドバイザリー本部を通じた事業承継、プライベートバンキング等、個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化や、同じく新設の投資営業部を通じた成長企業育成ビジネスの強化に取り組んでまいります。また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決策を提供する投資銀行業務につきましても、コーポレート・アドバイザリー本部における取組みや、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、一段と強化してまいります。加えて、三井住友銀リース株式会社による多様なリース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託やITコンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供についても更に進めてまいります。なお、三井住友銀リース株式会社並びに三井住友銀オートリース株式会社は、当社グループと住友商事グループによるリース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化として、本年10月、それぞれ住商リース株式会社、住商オートリース株式会社と合併する予定ですが、銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集・融合することによって、お客さまに付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

グローバルマーケットにおきましては、法人のお客さまのグローバル化に対応した多様なサービスを提供いたしますと共に、資金調達・再編ニーズの増加が見込まれる業界や、経済発展が著しいアジア地域における取組み、及び、プロジェクト・ファイナンス、船舶ファイナンス等のプロダクツの競争優位性を、拠点網の更なる拡充や推進体制の整備を通じて、一段と強化してまいります。

(自己勘定投資、アセット回転型ビジネス)

加えて、メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資の強化や、株式会社三井住友銀行が貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力、及び投資家に対する販売力の向上を通じたアセット回転型ビジネスの強化にも取り組んでまいります。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

第二に、当社グループは、持続的成長を支えるべく企業基盤の整備を一段と進めてまいります。

具体的には、中長期的目標を主軸にした業績評価制度に基づく業務運営、様々な分野においてプロフェッショナルな人材を確保、育成するための体制整備、IT基盤や事務基盤の整備に加えまして、リスク管理体制やコンプライアンス体制のより一層の強化等に取り組んでまいります。特に、コンプライアンスにつきましては、金融商品取引法の施行やマネー・ローンダリング防止への対応等を含め、国内外を問わず、更に磐石な体制を構築するべく、今後も取組みを強化してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、平成19年度の普通株式1株当たりの配当を、前年度対比3,000円増配の10,000円とする予定ですが、今後も、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みを通じて中期経営計画の達成への歩を進めると共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

IV. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 181社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 SMB Cファイナンスサービス株式会社 SMB Cフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、株式会社日本総研ソリューションズ他41社は新規設立等により、当連結会計年度から連結子会社としております。

住銀保証株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエルシー・マホガニー有限会社他18社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エス・ビー・エル・ジュピター有限会社他123社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

(2) 持分法適用の関連会社 59社

主要な会社名	プロミス株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオーク
--------	---

NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合他3社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、SMFC Holdings (Cayman) Limited 他4社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・ジュピター有限会社他123社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

また、持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	2社
7月末日	1社
9月末日	7社
10月末日	2社
11月末日	2社
12月末日	70社
1月末日	1社
2月末日	3社
3月末日	93社

当連結会計年度より、在外連結子会社1社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 6月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、7月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日及び3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMB Cフレンド証券株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、三井住友銀リース株式会社に係るのれんは5年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

連結貸借対照表

平成19年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	4,036,856	預 金	72,156,224
コールローン及び買入手形	1,107,078	譲 渡 性 預 金	2,589,217
買 現 先 勘 定	76,551	コールマネー及び売渡手形	2,286,698
債券貸借取引支払保証金	2,276,894	売 現 先 勘 定	140,654
買 入 金 銭 債 権	963,916	債券貸借取引受入担保金	1,516,342
特 定 取 引 資 産	3,277,885	特 定 取 引 負 債	1,942,973
金 銭 の 信 託	2,924	借 用 金	3,214,137
有 価 証 券	20,537,500	外 国 為 替	323,890
貸 出 金	58,689,322	短 期 社 債	439,600
外 国 為 替	881,436	社 債	4,093,525
そ の 他 資 産	3,349,949	信 託 勘 定 借	65,062
有 形 固 定 資 産	817,567	そ の 他 負 債	2,981,714
建 物	226,593	賞 与 引 当 金	27,513
土 地	476,059	退 職 給 付 引 当 金	34,424
建 設 仮 勘 定	703	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,371
その他の有形固定資産	114,211	特 別 法 上 の 引 当 金	1,137
無 形 固 定 資 産	234,896	繰 延 税 金 負 債	50,953
ソ フ ト ウ ェ ア	123,151	再評価に係る繰延税金負債	49,536
の れ ん	100,850	支 払 承 諾	3,606,050
その他の無形固定資産	10,894	負 債 の 部 合 計	95,527,029
リ ー ス 資 産	1,001,346	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	887,224	資 本 金	1,420,877
支 払 承 諾 見 返	3,606,050	資 本 剰 余 金	57,773
貸 倒 引 当 金	△ 889,093	利 益 剰 余 金	1,386,436
		自 己 株 式	△ 123,454
		株 主 資 本 合 計	2,741,632
		その他の有価証券評価差額金	1,262,135
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 87,729
		土 地 再 評 価 差 額 金	37,605
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 30,656
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,181,353
		新 株 予 約 権	14
		少 数 株 主 持 分	1,408,279
		純 資 産 の 部 合 計	5,331,279
資 産 の 部 合 計	100,858,309	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,858,309

連結貸借対照表注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2. 及び3. と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。
6. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 7年～50年
 動 産 2年～20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
8. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が下記23. の3カ月以上延滞債権又は下記24. の貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は490,123百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
12. 役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日）が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,371百万円減少しております。なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,241百万円多く計上されております。
13. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
- 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。
- 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。
- また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は41,522百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は29,583百万円（同前）であります。
15. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づく繰延ヘッジを適用しております。
- これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
- また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
16. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。
17. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。
- 証券取引責任準備金 1,118百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
19. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式425,873百万円及び出資金4,216百万円を含んでおります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額 555,288百万円
リース資産の減価償却累計額 1,592,098百万円
21. 有形固定資産の圧縮記帳額 67,070百万円
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は60,715百万円、延滞債権額は507,289百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,018百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は477,362百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,067,386百万円であります。なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は915,318百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	104,328百万円
特定取引資産	202,292百万円
有価証券	3,043,253百万円
貸出金	934,423百万円
その他資産（延払資産等）	1,946百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,588百万円
コールマネー及び売渡手形	1,335,000百万円
売現先勘定	128,695百万円
債券貸借取引受入担保金	1,250,450百万円
特定取引負債	84,532百万円
借入金	1,112,257百万円
その他負債	23,207百万円
支払承諾	167,153百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,761百万円、特定取引資産500,158百万円、有価証券3,946,194百万円及び貸出金535,770百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は94,129百万円、先物取引差入証拠金は3,140百万円であります。

28. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行	平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社	平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金559,500百万円が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債2,183,810百万円が含まれております。

31. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,421,446百万円であります。

32. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計2,188百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保

に差し入れている有価証券は2,088,859百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは154,192百万円であります。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,947,052百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,769,824百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号 平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,010,715百万円であります。

- (2) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

- (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

① 「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」に区分表示し、建設仮払金は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

② 「動産不動産」中の保証金権利金のうち、権利金は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として表示し、保証金は「その他資産」に含めて表示しております。

③ 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

- (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「その他経常費用」中「その他の経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

35. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第20号 平成18年9月8日）が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

36. 「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を当連結会計年度から適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

37. 従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っておりましたが、「金融商品に係る会計基準」（企業会計審議会 平成11年1月22日）が平成18年8月11日付けで一部改正され（「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号）、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は2,308百万円、「社債」は2,308百万円、それぞれ減少しております。

なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

38. 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

連結損益計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,901,259
資金運用収益	1,979,069
貸出証券利息及び買入手形利息	1,375,851
有価証券利息	369,770
コールローン利息	28,208
買入手形利息	7,098
債券借取引受入利息	4,857
預け金の受入利息	96,763
その他の受入利息	96,517
信託取引報等収益	3,508
特定取引収益	705,998
その他の業務収益	127,561
リース料収益	1,003,632
割賦売上高	426,154
その他の業務収益	277,405
その他の経常収益	300,072
その他	81,489
経常費用	3,102,649
資金調達費用	810,476
預渡金性預金利息	457,078
コールマネー利息及び売渡手形利息	43,476
販売債利息	18,807
現借取引支払利息	18,354
コマース・ペーパー利息	60,856
借入短期社債利息	1
社債利息	32,175
その他の支払利息	1,503
役務の他取引等費用	89,719
特定取引業務費用	88,502
その他の業務費用	96,812
賃割の他賦原価費用	1,936
営所の他業の経常費用	1,004,370
貸倒引当金の繰入額	376,098
その他	258,606
の他業の経常費用	369,666
の倒引当金の繰入額	888,561
のその他	300,491
のその他	23,663
のその他	276,827
経常利益	798,610
特別利益	46,527
固定資産処分益	4,730
債券取引責任準備金取崩	1,236
証書の他の特則利益	3
その他	40,556
特別損失	38,347
固定資産処分損	7,798
減損	30,548
税金等調整前当期純利益	806,790
法人税、住民税及び事業税	87,818
法人税	218,770
少数株主調整	58,850
当期純利益	441,351

連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) リース取引のリース料収入の計上方法
 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法
 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
4. 「その他経常収益」には、株式等売却益62,793百万円を含んでおります。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却81,415百万円、株式等償却16,562百万円、延滞債権等を売却したことによる損失39,302百万円及び持分法による投資損失104,170百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」は、退職給付信託返還益36,330百万円及び子会社の増資に伴う持分変動利益4,226百万円であります。
7. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	2ヵ店	土地、建物等	25,799百万円
	遊休資産	32物件		1,782百万円
近畿圏	営業用店舗	19ヵ店	土地、建物等	839百万円
	遊休資産	22物件		443百万円
その他	遊休資産	18物件	土地、建物等	1,683百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,420,877	1,229,225	992,064	△ 4,393	3,637,773
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		221,365			221,365
剰余金の配当			△ 47,951		△ 47,951
当期純利益			441,351		441,351
自己株式の取得				△ 1,519,599	△ 1,519,599
自己株式の処分		3,459		4,260	7,720
自己株式の消却		△ 1,396,277		1,396,277	—
連結子会社の増加に伴う増加			396		396
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
連結子会社の増加に伴う減少			△ 16		△ 16
連結子会社の減少に伴う減少			△ 5		△ 5
土地再評価差額金取崩			575		575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 1,171,452	394,372	△ 119,061	△ 896,141
平成19年3月31日残高(百万円)	1,420,877	57,773	1,386,436	△ 123,454	2,741,632

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	819,927	—	38,173	△ 41,475	816,625	—	1,113,025	5,567,424
連結会計年度中の変動額								
株式交換による増加								221,365
剰余金の配当								△ 47,951
当期純利益								441,351
自己株式の取得								△ 1,519,599
自己株式の処分								7,720
自己株式の消却								—
連結子会社の増加に伴う増加								396
連結子会社の減少に伴う増加								22
連結子会社の増加に伴う減少								△ 16
連結子会社の減少に伴う減少								△ 5
土地再評価差額金取崩								575
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	442,207	△ 87,729	△ 568	10,818	364,728	14	295,254	659,996
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	442,207	△ 87,729	△ 568	10,818	364,728	14	295,254	△ 236,144
平成19年3月31日残高(百万円)	1,262,135	△ 87,729	37,605	△ 30,656	1,181,353	14	1,408,279	5,331,279

<連結株主資本等変動計算書注記>

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,424,172.77	309,481	-	7,733,653.77	(注)1
第一種優先株式	35,000	-	35,000	-	(注)2
第二種優先株式	100,000	-	100,000	-	(注)3
第三種優先株式	695,000	-	695,000	-	(注)4
第1回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第6回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第7回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第8回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第9回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	-	-	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	-	-	70,001	
合 計	8,374,273.77	309,481	830,000	7,853,754.77	
自己株式					
普通株式	6,307.15	170,936.41	8,612.61	168,630.95	(注)5
第一種優先株式	-	35,000	35,000	-	(注)2
第二種優先株式	-	100,000	100,000	-	(注)3
第三種優先株式	-	695,000	695,000	-	(注)4
合 計	6,307.15	1,000,936.41	838,612.61	168,630.95	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加309,481株は、平成18年9月1日のSMBCフレンド証券株式会社の完全子会社化に係る株式交換による増加249,015株及び同年9月29日の第三種優先株式に係る取得請求権の行使による増加60,466株であります。

2. 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に、平成17年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。また、第一種優先株式の発行済株式総数の減少35,000株及び自己株式の減少35,000株は、平成18年5月17日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3. 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、平成17年6月29日及び平成18年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。また、第二種優先株式の発行済株式総数の減少100,000株及び自己株式の減少100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

4. 第三種優先株式の自己株式の増加695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、同年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得645,000株及び同年9月29日に第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得50,000株によるものであります。また、第三種優先株式の発行済株式総数の減少695,000株及び自己株式の減少695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

5. 普通株式の自己株式の増加170,936.41株は、平成18年10月17日に、同年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得60,466株及び端株の買取りによる増加1,265.41株並びにSMBCフレンド証券株式会社の完全子会社化に係る株式交換により連結子会社及び持分法適用関連会社が保有した三井住友フィナンシャルグループ株式109,205株であります。また、普通株式の自己株式の減少8,612.61株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少182.61株並びに連結子会社及び持分法適用関連会社が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少8,430株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

区分	新株 予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					-		
連結子会社						14		
合 計						14		

4. 当社の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,253	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一種優先株式	367	10,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第二種優先株式	2,850	28,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第三種優先株式	9,521	13,700	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第2回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第3回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第4回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第5回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第6回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第7回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第8回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第9回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第10回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
第11回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日	
第12回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日	
	第1回第六種優先株式	6,195	88,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,660	利益剰余金	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第2回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第3回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第4回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第5回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第6回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第7回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第8回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第9回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第10回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第11回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第12回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
		第1回第六種優先株式	6,195	利益剰余金	88,500	平成19年3月31日

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	806,790
固定資産減価償却費	78,869
リース資産減価償却費	335,399
減損損失	30,548
のれん償却額	4,858
持分法による投資損益(△)	104,170
子会社株式売却損益及び 子会社の増資に伴う持分変動損益(△)	△ 5,072
貸倒引当金の増加額	△ 146,971
賞与引当金の増加額	2,128
退職給付引当金の増加額	△ 2,639
役員退職慰労引当金の増加額	7,371
資金運用収益	△ 1,979,069
資金調達費用	810,476
有価証券関係損益(△)	71,686
金銭の信託の運用損益(△)	△ 0
為替差損益(△)	△ 103,541
固定資産処分損益(△)	3,067
リース資産処分損益(△)	△ 1,364
特定取引資産の純増(△)減	767,067
特定取引負債の純増減(△)	△ 969,090
貸出金の純増(△)減	△ 1,376,693
預金の純増減(△)	1,307,266
譲渡性預金の純増減(△)	△ 136,304
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,141,752
有利息預け金の純増(△)減	△ 157,092
コールローン等の純増(△)減	△ 612,297
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 320,243
コールマネー等の純増減(△)	△ 5,994,528
コマースャル・ペーパーの純増減(△)	△ 10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,230,782
外国為替(資産)の純増(△)減	66,917
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 124,047
短期社債(負債)の純増減(△)	55,700
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 198,091
信託勘定借の純増減(△)	△ 253,534
資金運用による収入	1,966,949
資金調達による支出	△ 774,678
その他	197,841
小 計	△ 6,637,179
法人税等の支払額	△ 123,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,760,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 35,085,809
有価証券の売却による収入	21,544,154
有価証券の償還による収入	18,886,454
有形固定資産の取得による支出	△ 193,614
有形固定資産の売却による収入	8,474
無形固定資産の取得による支出	△ 57,506
無形固定資産の売却による収入	6
リース資産の取得による支出	△ 383,526
リース資産の売却による収入	48,392
子会社株式の一部売却による収入	3,745
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,769,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 83,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	196,951
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 181,283
配当金支払額	△ 47,926
少数株主からの払込みによる収入	360,362
少数株主への配当金支払額	△ 46,724
自己株式の取得による支出	△ 1,474,644
自己株式の処分による収入	11,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,434
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,232,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,159,822
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,927,024

連結キャッシュ・フロー計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- 平成19年 3月31日現在
- | | |
|-----------|----------------------|
| 現金預け金勘定 | 4,036,856百万円 |
| 有利息預け金 | <u>△2,109,831百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,927,024百万円</u> |
4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産等減価償却費」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産減価償却費」として表示しております。「動産不動産処分損益(△)」は、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出並びに売却による収入は、連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示しておりましたソフトウェアが「無形固定資産」に含めて表示されたことに伴い、「無形固定資産の取得による支出」並びに「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。
5. 重要な非資金取引の内容
- 当連結会計年度に、SMBCフレンド証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を交付したことから、資本剰余金が221,365百万円増加しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在) (B)	比較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	4,036,856	7,107,469	△ 3,070,613
コールローン及び買入手形	1,107,078	651,905	455,173
買現先勘定	76,551	117,474	△ 40,923
債券貸借取引支払保証金	2,276,894	1,956,650	320,244
買入金銭債権	963,916	633,760	330,156
特定取引資産	3,277,885	4,078,025	△ 800,140
金銭の信託	2,924	2,912	12
有価証券	20,537,500	25,505,861	△ 4,968,361
貸出金	58,689,322	57,267,203	1,422,119
外国為替	881,436	947,744	△ 66,308
その他資産	3,349,949	3,403,832	△ 53,883
動産不動産	-	806,369	△ 806,369
有形固定資産	817,567	-	817,567
無形固定資産	234,896	-	234,896
リース資産	1,001,346	999,915	1,431
繰延税金資産	887,224	1,051,609	△ 164,385
連結調整勘定	-	6,612	△ 6,612
支払承諾見返	3,606,050	3,508,695	97,355
貸倒引当金	△ 889,093	△ 1,035,468	146,375
資産の部合計	100,858,309	107,010,575	△ 6,152,266
(負債の部)			
預金	72,156,224	70,834,125	1,322,099
譲渡性預金	2,589,217	2,708,643	△ 119,426
コールマネー及び売渡手形	2,286,698	8,016,410	△ 5,729,712
売現先勘定	140,654	396,205	△ 255,551
債券貸借取引受入担保金	1,516,342	2,747,125	△ 1,230,783
コマーシャル・ペーパー	-	10,000	△ 10,000
特定取引負債	1,942,973	2,908,158	△ 965,185
借入金	3,214,137	2,133,707	1,080,430
外国為替	323,890	447,722	△ 123,832
短期社債	439,600	383,900	55,700
社債	4,093,525	4,241,417	△ 147,892
信託勘定借	65,062	318,597	△ 253,535
その他負債	2,981,714	2,625,594	356,120
賞与引当金	27,513	25,300	2,213
退職給付引当金	34,424	36,786	△ 2,362
役員退職慰労引当金	7,371	-	7,371
特別法上の引当金	1,137	1,141	△ 4
繰延税金負債	50,953	49,484	1,469
再評価に係る繰延税金負債	49,536	50,133	△ 597
支払承諾	3,606,050	3,508,695	97,355
負債の部合計	95,527,029	101,443,151	△ 5,916,122
少数株主持分	-	1,113,025	△ 1,113,025
資本の部合計	-	4,454,399	△ 4,454,399
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	107,010,575	△ 107,010,575
純資産の部合計	5,331,279	-	5,331,279
負債及び純資産の部合計	100,858,309	-	100,858,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (A)	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (B)	比較 (A) - (B)
経常収益	3,901,259	3,705,136	196,123
資金運用収益	1,979,069	1,662,600	316,469
（うち貸出金利息）	(1,375,851)	(1,214,142)	(161,709)
（うち有価証券利息配当金）	(369,770)	(317,352)	(52,418)
信託報酬	3,508	8,631	△ 5,123
役務取引等収益	705,998	703,928	2,070
特定取引収益	127,561	32,807	94,754
その他業務収益	1,003,632	1,144,147	△ 140,515
その他経常収益	81,489	153,021	△ 71,532
経常費用	3,102,649	2,741,582	361,067
資金調達費用	810,476	500,993	309,483
（うち預金利息）	(457,078)	(266,648)	(190,430)
役務取引等費用	96,812	84,336	12,476
特定取引費用	1,936	-	1,936
その他業務費用	1,004,370	876,635	127,735
営業経費	888,561	853,796	34,765
その他経常費用	300,491	425,819	△ 125,328
経常利益	798,610	963,554	△ 164,944
特別利益	46,527	97,952	△ 51,425
特別損失	38,347	18,144	20,203
税金等調整前当期純利益	806,790	1,043,362	△ 236,572
法人税、住民税及び事業税	87,818	69,818	18,000
法人税等調整額	218,770	226,901	△ 8,131
少数株主利益	58,850	59,800	△ 950
当期純利益	441,351	686,841	△ 245,490

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	比 較
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 (A)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 (B)	(A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		806,790	1,043,362	△ 236,572
動産不動産等減価却費		—	82,671	△ 82,671
固定資産減価却費		78,869	—	78,869
リース資産減価却費		335,399	336,871	△ 1,472
減損損失		30,548	12,303	18,245
連結調整勘定償却額		—	6,270	△ 6,270
のれん償却額		4,858	—	4,858
持分法による投資損益 (△)		104,170	△ 31,887	136,057
子会社株式売却損益及び 子会社の増資に伴う持分変動損益(△)		△ 5,072	△ 63,257	58,185
貸倒引当金の増加額		△ 146,971	△ 241,530	94,559
賞与引当金の増加額		2,128	1,403	725
退職給付引当金の増加額		△ 2,639	1,993	△ 4,632
役員退職慰労引当金の増加額		7,371	—	7,371
日本国際博覧会出展引当金の増加額		—	△ 231	231
資金運用収益		△ 1,979,069	△ 1,662,600	△ 316,469
資金調達費用		810,476	500,993	309,483
有価証券関係損益 (△)		71,686	△ 27,853	99,539
金銭の信託の運用損益 (△)		△ 0	△ 13	13
為替差損益 (△)		△ 103,541	△ 175,815	72,274
動産不動産処分損益 (△)		—	△ 551	551
固定資産処分損益 (△)		3,067	—	3,067
リース資産処分損益 (△)		△ 1,364	△ 3,235	1,871
特定取引資産の純増 (△) 減		767,067	△ 225,005	992,072
特定取引負債の純増減 (△)		△ 969,090	746,642	△ 1,715,732
貸出金の純増 (△) 減		△ 1,376,693	△ 2,311,499	934,806
預金の純増減 (△)		1,307,266	2,210,634	△ 903,368
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 136,304	△ 8,026	△ 128,278
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		1,141,752	90,612	1,051,140
有利息預け金の純増 (△) 減		△ 157,092	175,960	△ 333,052
コールローン等の純増 (△) 減		△ 612,297	342,387	△ 954,684
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減		△ 320,243	△ 1,388,310	1,068,067
コールマネー等の純増減 (△)		△ 5,994,528	3,027,037	△ 9,021,565
コマース・ペーパーの純増減 (△)		△ 10,000	△ 364,100	354,100
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 1,230,782	△ 1,120,876	△ 109,906
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		66,917	△ 46,473	113,390
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 124,047	△ 31,381	△ 92,666
短期社債 (負債) の純増減 (△)		55,700	382,900	△ 327,200
普通社債の発行・償還による純増減 (△)		△ 198,091	△ 365,646	167,555
信託勘定借の純増減 (△)		△ 253,534	268,140	△ 521,674
資金運用による収入		1,966,949	1,691,320	275,629
資金調達による支出		△ 774,678	△ 509,760	△ 264,918
その他		197,841	△ 104,996	302,837
小 計		△ 6,637,179	2,238,450	△ 8,875,629
法人税等の支払額		△ 123,561	△ 30,096	△ 93,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,760,740	2,208,354	△ 8,969,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 35,085,809	△ 43,620,790	8,534,981
有価証券の売却による収入		21,544,154	33,089,259	△ 11,545,105
有価証券の償還による収入		18,886,454	10,164,213	8,722,241
金銭の信託の増加による支出		—	△ 2,851	2,851
金銭の信託の減少による収入		—	3,789	△ 3,789
動産不動産の取得による支出		—	△ 43,066	43,066
有形固定資産の取得による支出		△ 193,614	—	△ 193,614
動産不動産の売却による収入		—	17,733	△ 17,733
有形固定資産の売却による収入		8,474	—	8,474
無形固定資産の取得による支出		△ 57,506	—	△ 57,506
無形固定資産の売却による収入		6	—	6
リース資産の取得による支出		△ 383,526	△ 380,894	△ 2,632
リース資産の売却による収入		48,392	55,186	△ 6,794
子会社株式の一部売却による収入		3,745	54,937	△ 51,192
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 1,317	—	△ 1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,769,454	△ 662,482	5,431,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		20,000	103,000	△ 83,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 83,000	△ 215,884	132,884
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入		196,951	431,458	△ 234,507
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		△ 181,283	△ 198,800	17,517
株式等の発行による収入		—	136,451	△ 136,451
配当金支払額		△ 47,926	△ 44,373	△ 3,553
少数株主からの払込みによる収入		360,362	59,640	300,722
少数株主への配当金支払額		△ 46,724	△ 42,366	△ 4,358
自己株式の取得による支出		△ 1,474,644	△ 2,209	△ 1,472,435
自己株式の処分による収入		11,320	452,549	△ 441,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,244,945	679,464	△ 1,924,409
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		△ 3,232,797	2,229,177	△ 5,461,974
現金及び現金同等物の期首残高		5,159,822	2,930,645	2,229,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 0	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高		1,927,024	5,159,822	△ 3,232,798

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,149,952	438

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	629,762	621,717	△8,045	20	8,065
地方債	97,102	95,307	△1,794	—	1,794
社 債	380,142	376,735	△3,406	—	3,406
その他	5,445	5,626	180	180	—
合 計	1,112,452	1,099,387	△13,065	200	13,266

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	1,953,767	3,926,414	1,972,647	1,987,337	14,689
債 券	8,481,507	8,324,140	△157,367	1,805	159,173
国 債	7,150,792	7,010,306	△140,485	1,182	141,668
地方債	482,555	474,001	△8,554	119	8,674
社 債	848,158	839,831	△8,327	503	8,830
その他	2,754,061	2,763,949	9,888	42,977	33,089
合 計	13,189,336	15,014,504	1,825,168	2,032,120	206,952

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,296百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	21,543,637	87,911	141,143

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	17
その他	5,422
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	402,141
非上場債券	2,846,521
非上場外国証券	595,286
その他	476,942

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,564,060	4,284,559	2,346,081	2,082,953
国債	2,824,945	1,872,346	956,640	1,986,136
地方債	101,824	161,564	307,293	421
社債	637,290	2,250,648	1,082,146	96,396
その他	665,251	495,728	701,134	956,785
合計	4,229,311	4,780,288	3,047,215	3,039,739

(金銭の信託関係)

当連結会計年度（平成19年 3月31日現在）

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度（平成19年 3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,602	2,924	322	322	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度（平成19年 3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。
(金額単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
評価差額		1,825,564
	その他有価証券	1,825,242
	その他の金銭の信託	322
(△) 繰延税金負債		567,845
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,257,719
(△) 少数株主持分相当額		8,589
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		13,004
その他有価証券評価差額金		1,262,135

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
		金額 (百万円)
退職給付債務	(A)	△ 910,139
年金資産	(B)	1,186,060
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	275,921
未認識数理計算上の差異	(D)	△ 83,905
未認識過去勤務債務	(E)	△ 48,257
連結貸借対照表計上額の純額	(F) = (C) + (D) + (E)	143,757
前払年金費用	(G)	178,182
退職給付引当金	(F) - (G)	△ 34,424

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は、19,648百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	金額 (百万円)
勤務費用	20,082
利息費用	22,325
期待運用収益	△ 30,184
数理計算上の差異の費用処理額	3,305
過去勤務債務の費用処理額	△ 11,175
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,254
退職給付費用	7,607
退職給付信託返還益	△ 36,330
計	△ 28,722

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 1,620
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,215
権利確定	—
権利行使	99
失効	—
未行使残	1,116

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	669,775
行使時平均株価(円)	1,188,686
付与日における公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	399,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	399,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	220,000	204,000	282,000	—
権利確定	—	—	—	399,000
権利行使	46,000	30,000	26,000	36,000
失効	—	—	—	—
未行使残	174,000	174,000	256,000	363,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	464,000	—	—
付与	—	162,000	115,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	464,000	162,000	115,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	155	131	179	202
行使時平均株価 (円)	488	489	486	487
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	313	490	490
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	138	138

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成18年6月29日
株価変動性 (注)1	38.84%
予想残存期間 (注)2	5年
予想配当 (注)3	4円/株
無リスク利子率 (注)4	1.40%

(注)1. 5年間 (平成13年6月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成18年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,689,086	783,119	429,052	3,901,259	—	3,901,259
(2) セグメント間の内部経常収益	53,714	20,831	220,369	294,914	(294,914)	—
計	2,742,800	803,951	649,421	4,196,173	(294,914)	3,901,259
経常費用	1,993,893	759,103	609,781	3,362,779	(260,130)	3,102,649
経常利益	748,907	44,847	39,640	833,394	(34,784)	798,610
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	97,525,686	2,241,572	5,663,614	105,430,874	(4,572,564)	100,858,309
減価償却費	59,908	336,712	17,630	414,251	16	414,268
減損損失	4,661	—	25,887	30,548	—	30,548
資本的支出	216,612	390,455	27,565	634,633	13	634,647

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジット、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,012,414百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,238,374	247,208	203,585	212,090	3,901,259	—	3,901,259
(2) セグメント間の内部経常収益	98,720	46,833	9,974	59,802	215,330	(215,330)	—
計	3,337,094	294,042	213,559	271,892	4,116,589	(215,330)	3,901,259
経常費用	2,686,461	222,992	177,377	202,955	3,289,786	(187,137)	3,102,649
経常利益	650,633	71,049	36,182	68,937	826,802	(28,192)	798,610
II 資産	89,301,196	5,775,716	3,190,553	4,514,648	102,782,115	(1,923,805)	100,858,309

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,012,414百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕	662,884	3,901,259	17.0 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
SMBCフレンド証券株式会社(事業の内容：証券業)
- (2) 企業結合の法的形式
株式交換
- (3) 結合後企業の名称
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

わが国の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくことが見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。これらを背景に、当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、SMBCフレンド証券株式会社を完全子会社化することによりグループ連携を一段と強化しグループ全体の企業価値の向上に努めることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	221,365百万円
取得に直接要した支出額	160百万円
取得原価	221,525百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：SMBCフレンド証券株式会社 0.0008株

② 交換比率の算定方法

当社はゴールドマン・サックス証券会社を、SMBCフレンド証券株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社を株式交換比率算定に関するそれぞれの財務アドバイザーに任命し、その分析結果、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

249,015株 221,525百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

99,995百万円

② 発生原因

追加取得したSMBCフレンド証券株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	469,228.59
1株当たり当期純利益	円	57,085.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	51,494.17

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)が平成18年1月31日付けで改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は11,596円71銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	441,351
普通株主に帰属しない金額	百万円	12,958
(うち優先配当額)	百万円	12,958
普通株式に係る当期純利益	百万円	428,392
普通株式の期中平均株式数	千株	7,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	6,748
(うち優先配当額)	百万円	6,763
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社発行の新株予約権)	百万円	△14
普通株式増加数	千株	945
(うち優先株式)	千株	945
(うち新株予約権)	千株	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	5,331,279
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,781,555
(うち優先株式)	百万円	360,303
(うち優先配当額)	百万円	12,958
(うち新株予約権)	百万円	14
(うち少数株主持分)	百万円	1,408,279
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,549,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,565

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当ありません。

(その他の注記事項等)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、従来からEDINETにおいて開示していること及び迅速な開示の観点等から、決算短信における開示を省略しております。

V. 個別財務諸表

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	561,862		37,073	
前 払 費 用	21		21	
繰 延 税 金 資 産	43		265	
未 収 収 益	17		23	
未 収 還 付 法 人 税 等	17,371		71,377	
そ の 他	55		603	
流 動 資 産 合 計	579,372	13.9	109,364	2.8
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物	0		0	
器 具 及 び 備 品	0		6	
有 形 固 定 資 産 合 計	1	0.0	7	0.0
無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	28		20	
無 形 固 定 資 産 合 計	28	0.0	20	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	20		20	
関 係 会 社 株 式	3,586,045		3,847,716	
繰 延 税 金 資 産	562		2,315	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,586,627	86.1	3,850,052	97.2
固 定 資 産 合 計	3,586,657	86.1	3,850,079	97.2
繰 延 資 産				
創 立 費	301		-	
繰 延 資 産 合 計	301	0.0	-	-
資 産 合 計	4,166,332	100.0	3,959,444	100.0
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
短 期 借 入 金	230,000		959,030	
未 払 金	117		108	
未 払 費 用	465		48	
未 払 法 人 税 等	36		964	
未 払 事 業 所 税	4		4	
賞 与 引 当 金	70		83	
そ の 他	211		1,132	
流 動 負 債 合 計	230,905	5.5	961,372	24.3
固 定 負 債				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		174	
固 定 負 債 合 計	-	-	174	0.0
負 債 合 計	230,905	5.5	961,546	24.3

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		前 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年 3月31日現在)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)						
資 本 金			1,420,877	34.1	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			1,420,989		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金			684,406		—	
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益			499,503		—	
自 己 株 式 処 分 差 益			184,902		—	
資 本 剰 余 金 合 計			2,105,396	50.6	—	—
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金			30,420		—	
別 途 積 立 金			30,420		—	
当 期 未 処 分 利 益			383,126		—	
利 益 剰 余 金 合 計			413,546	9.9	—	—
自 己 株 式			△ 4,393	△ 0.1	—	—
資 本 合 計			3,935,426	94.5	—	—
負 債 資 本 合 計			4,166,332	100.0	—	—
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金			—	—	1,420,877	35.9
資 本 剰 余 金			—			
資 本 準 備 金			—		642,355	
そ の 他 資 本 剰 余 金			—		288,113	
資 本 剰 余 金 合 計			—	—	930,469	23.5
利 益 剰 余 金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金			—		30,420	
繰 越 利 益 剰 余 金			—		698,709	
利 益 剰 余 金 合 計			—	—	729,129	18.4
自 己 株 式			—	—	△ 82,578	△ 2.1
株 主 資 本 合 計			—	—	2,997,898	75.7
純 資 産 合 計			—	—	2,997,898	75.7
負 債 純 資 産 合 計			—	—	3,959,444	100.0

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
関係会社受取配当金	46,432		366,680	
関係会社受入手数料	9,038		9,798	
関係会社貸付金利息	11	55,482	—	376,479
		100.0		100.0
営 業 費 用				
販売費及び一般管理費	3,196	3,196	3,641	3,641
営 業 利 益		52,285		372,838
		94.2		99.0
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	71		213	
受 入 手 数 料	27		20	
そ の 他	39	138	0	234
		0.3		0.1
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,490		4,311	
創 立 費 償 却	301		301	
新 株 発 行 費	739		—	
支 払 手 数 料	1,519		3,978	
そ の 他	108	4,159	3	8,594
		7.5		2.3
経 常 利 益		48,264		364,477
		87.0		96.8
特 別 利 益				
関係会社株式売却益	27,579	27,579	—	—
税引前当期純利益		75,844		364,477
法人税、住民税及び事業税	3		2,918	
法人税等調整額	2,431	2,435	△ 1,975	942
当 期 純 利 益		73,408		363,535
前 期 繰 越 利 益		309,717		—
当 期 未 処 分 利 益		383,126		—

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396	30,420	383,126	413,546	△4,393	3,935,426	3,935,426
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△1,000,000	1,000,000	—						—
株式交換による増加		221,365		221,365					221,365	221,365
剰余金の配当						△47,951	△47,951		△47,951	△47,951
当期純利益						363,535	363,535		363,535	363,535
自己株式の取得								△1,474,644	△1,474,644	△1,474,644
自己株式の処分			△15	△15				182	167	167
自己株式の消却			△1,396,277	△1,396,277				1,396,277	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	△778,634	△396,292	△1,174,927	—	315,583	315,583	△78,184	△937,527	△937,527
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	△82,578	2,997,898	2,997,898